

小牧市人・農地プラン（東部地区）

市町村名	兼務/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)	更新年月(5回目)	更新年月(6回目)	更新年月(7回目)
小牧市	東部地区	平成25年3月	平成26年3月	平成27年2月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年4月

1. 地域の人と農地の現状

- ・果樹生産が盛んである。
- ・耕作面積を拡大すると作業人員も増加させなければならぬため、農地集積を進めることが困難。

(近い将来農地の出し手となる者と農地)

【国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、兼務・地域で使用する場合は匿名とすることがあります。】

近い将来農地の出し手となる者と農地 (氏名)	年齢	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和6年度〕		貸付け等を希望する農地面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無	
		経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模の合計 (ha、頭数等)		農地面積	貸付時期
才	才		ha		ha			ha
才	才		ha		ha			ha
才	才		ha		ha			ha

※ 身体的な農地の貸付け等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

担い手への農地集積・集約化や後継者確保が十分行われておらず、「近い将来農地の出し手となる者と農地」はない

2. 今後の地域の中心となる経営体(中心経営体)

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有無	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和6年度〕		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就業・6次産業化・高付加価値化・複合化・低コスト化・法人化等の取組	活用が図られる施策			備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha、頭数等)			農業次世代人材投資 事業 (開始型)	スーパ ー シ ン ク の 金 利 負 担 軽 減 措 置	経営体 育成 事業	
認識		55 才	2 名		施設野菜 (イチゴ)	0.2 ha	施設野菜 (イチゴ)	0.2 ha		6次産業化				
認識 法		40 才	2 (3) 名		探卵鶏	20,000 羽	探卵鶏	20,000 羽						
認識		72 才	2 (10) 名		水稲	5.5 ha	水稲	6.3 ha						
認識		70 才	3 (3) 名	有	果樹 (ぶどう)	1.3 ha	果樹 (ぶどう)	1.3 ha						
認識		41 才	3 (20) 名		果樹 (ぶどう)	1.5 ha	果樹 (ぶどう)	1.5 ha		高付加価値化	H22			
認識 法		63 才	5 (6) 名	有	水稲	47.0 ha	水稲	52.0 ha						
認識		56 才	3 (2) 名		果樹 (ぶどう)	0.7 0.1 ha	果樹 (ぶどう)	1.3 ha						

属性	経営体 (氏名)	経営者・代表 者の年齢	構成員 (従業員)	後継者の有 無	現状 〔令和元年度〕		計画 〔令和6年度〕		農地中間管 理機構からの 借入希望の 有無	新規就農・ 6次産業化・ 高付加価値化・ 複合化・ 低コスト化・ 法人化 等の取組	取組 年度	活用が見込まれる施策			備考
					経営内容 (作目)	経営規模 (ha・頭数等)	経営内容 (作目)	経営規模 (ha・頭数等)				農業次世 代人材投 入事業 (開始型)	スパー し資金の 活用促進 事業	経営体育 成支援事 業	
認識		64才	4 (5)名	有	果樹 (ぶどう)	1.3 ha	果樹 (ぶどう)	1.3 ha		高付加価値化	H22	○	○		
認識		66 36才	3 (5)名		果樹 (柿) (柿) (みかん)	1 0.1 0.1 ha	果樹 (柿) (柿) (みかん)	1.2 0 0.1 ha				○	○		認識：伊藤初美氏
認識		68才	3 (1)名	有	水稲 果樹 (いちじく) (柿)	3.5 0.1 0.1 ha	水稲 果樹 (いちじく) (柿)	3.5 0.2 0.1 ha				○	○		
認識		52才	3 (2)名	有	果樹 (柿)	2.0 ha	果樹 (柿)	2.0 ha		高付加価値化	H19	○	○		
認識		38才	4 (30)名		果樹 (ぶどう)	1.7 ha	果樹 (ぶどう)	1.7 ha		高付加価値化 新規就農	H26 H23	○	○		
認識		72才	2名		水稲 果樹 (柿) (柿)	1.2 1.05 0.1 ha	水稲 果樹 (柿) (柿)	1.5 1.05 0.1 ha				○	○		
認識		69才	5 (2)名		水稲 野菜 果樹	5.2 0.16 0.05 ha	水稲 野菜 果樹	7.9 0.25 0.1 ha				○	○		
認識		39才	3名		水稲	2.8 ha	水稲	15.0 ha				○	○		
認識		66才	3名		水稲 果樹 野菜	0.53 0.15 0.04 ha	水稲 果樹 野菜	2.5 0.15 0.24 ha				○	○		
認識		32才	3名		果樹 (ぶどう)	1.2 ha	果樹 (ぶどう)	1.3 ha				○	○		

【 記載上の注意 】

- ※ 「今後の地域の中心となる経営体」には、集落・地域において農産物生産活動を行う認定新規就農者、認定新規就農者、法人化や農地利用集積を行う意欲のある集落営農、市町村の基本構想に示す目標とする所(水稲を産出している経営体などの農業者が「専業」、認定新規就農者が「専業」、認定新規就農者以外の認定新規就農者が「専業」、認定新規就農者以外の認定新規就農者が「専業」と記載し、その組織経営体の名称を記載します。
- ※ 「専業」には、認定新規就農者以外の認定新規就農者が「専業」、認定新規就農者が「専業」、認定新規就農者以外の認定新規就農者が「専業」と記載し、その組織経営体の名称を記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、法人経営、集落営農など組織経営体の場合は「認定」と記載し、下段活如書きで組織経営体の代表者名を記載します。
- ※ 「経営体(氏名)」には、認定新規就農者以外の認定新規就農者が「専業」と記載し、その組織経営体の名称を記載します。
- ※ 「新規就農・6次産業化」等の取組については、活如から採る5年程度を記載する。(以下の計画値についても同様)。
- ※ 「新規就農・6次産業化」等の取組については、経営体間の共同取組による場合は、経営体間の共同取組による旨を記載し、共同取組の名称を記載します。
- ※ 「その他」には、6次産業化支援事業、強い農業づくり交付金(経営体等有効活用促進事業)、耕作放棄地再生利用集約交付金など、活用が見込まれる関連施策がある場合に記載します。
- ※ 「備考」には、活用する県単担当事業などの施策の内容、経営体間の共同取組の取組内容等が記載されています。

3. 2から見た中心経営体の確保状況

中心経営体は十分確保されている / **中心経営体はいるが十分ではない** / 中心経営体がない

4. 将来の農地利用の在り方

取組事項	対応
担い手に集積・集約化する	○
担い手の分散解消を解消する	○
新規参入を促進して、新規参入者に集積・集約化する	○
耕作放棄地を解消する	○
その他[右欄に自由に記載]	

農地利用集積円滑化事業は農地中間管理事業に統合一体化されることから、農地中間管理事業への円滑な移行と活用を視野に入れ、農地集積や耕作放棄地解消を目指す。  
また、農地集積が難しい地域ではあるが、新規就農者や担い手が増加した場合には、農地利用集積を促進し、耕作放棄地解消に取り組む。

5. 4)についての農地中間管理機構の活用方針

取組事項	対応
地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
担い手の分散解消を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける	
その他[右欄に自由に記載]	○

新規就農者や担い手が増加した場合には、農地集積の促進を促すため、県や農協とともに連携を図るが、農地中間管理事業を活用していく。

6. 今後の地域農業の在り方

<ul style="list-style-type: none"> <li>・モモ栽培サポーター養成講座を利用した新規就農の促進や、担い手の確保に重点を置いた話し合いを進めるとともに、新しい品種を導入するなどの高付加価値化の促進や果樹をはじめ、さまざまな品目の6次産業化の促進も実施する。</li> <li>・将来、新規就農者や担い手が増加した場合には、農地集積の促進を促すため、県や農協とともに連携を図りながら、地域農業の振興を目指す。</li> </ul>
---

小牧市人・農地プラン（西部地区）

市町村名	集落/地域名	当初作成年月	更新年月(1回目)	更新年月(2回目)	更新年月(3回目)	更新年月(4回目)	更新年月(5回目)	更新年月(6回目)	更新年月(7回目)
小牧市	西部地区	平成25年3月	平成26年3月	平成27年2月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年4月

1. 地域の人と農地の現状

- ・水稲を中心とした農家が多い。
- ・東部地区に比べて農地集積の促進が進めやすいが、農地の出し手の同意を得ることが難しい地区である。

(近い将来農地の出し手となる者と農地)

近い将来農地の出し手となる者(氏名)	年齢	現状		計画		貸付け等を希望する農地面積	農地中間管理機構への貸付希望の有無	取組内容	取組内容	取組内容	取組内容
		【令和5年度】		【令和6年度】							
		経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模の合計(ha、頭数等)						
才			ha		ha	ha					
才			ha		ha	ha					
才			ha		ha	ha					

※ 具体的な農地の貸付け等の計画がある場合は、「別紙：近い将来農地の出し手となる者の農地」に記載します。

(国、都道府県に報告する場合は、農業者名を記載しますが、集落・地域で使用する場合は匿名とすることができます。)

担い手への農地集積・集約化や後継者確保が十分行われており、「近い将来農地の出し手となる者と農地」はない

2. 今後の地域の中心となる経営体(中心経営体)

属性	経営体(氏名)	経営者・代表者の年齢	構成員(従業員)	家族者の有無	現状		計画		農地中間管理機構からの借入希望の有無	新規就農・6次産業化・高付加価値化・産地ブランド化・法人化等の取組	活用が期待される施策			備考
					経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)	経営内容(作目)	経営規模(ha、頭数等)			農業次世代人材育成本事業(併給型)	コープ・資金の金・利貸付産・業指直	経営体育成支援事業	
認識		71才	6(5)名	有	採卵鶏	9,000羽	採卵鶏	9,000羽						
認識		48才	4(1)名		水稲	21ha	水稲	26ha						
認識		67才	5(2)名	有	鶏豚	1,300頭	鶏豚	2,000頭						
認識		72才	3(3)名	有	水稲	6.3ha	水稲	7.2ha						
認識		69才	2名		水稲 野菜	4.0 0.2ha	水稲 野菜	6.0 0.3ha						H30.3月より共同申請
認識		63才	5(6)名	有	水稲	47.0ha	水稲	52.0ha						
認識		45才	4(6)名		水稲 野菜	83.0 3.9ha	水稲 野菜	81.0 5.4ha						

